



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <http://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野原 和夫 (TEL) 045-471-0808
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,751	△11.9	1,591	1.0	1,660	△18.6	1,103	△4.9
29年3月期	20,138	△9.1	1,576	△25.5	2,039	8.4	1,161	△16.9
(注) 包括利益	30年3月期		1,219百万円(31.4%)		29年3月期		928百万円(42.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.21	—	2.4	2.9	9.0
29年3月期	75.10	—	2.6	3.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,766	45,842	78.0	2,958.06
29年3月期	57,181	45,087	78.8	2,909.34

(参考) 自己資本 30年3月期 45,842百万円 29年3月期 45,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,695	△1,293	534	15,088
29年3月期	3,541	△1,523	1,303	14,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	39.9	1.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	42.1	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		36.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,075	△16.0	814	△17.1	1,038	△25.4	677	9.0	43.73
通期	16,302	△8.2	1,514	△4.8	1,977	19.1	1,292	17.1	83.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 — 社、除外 2 社（社名）株式会社東日本丸八真綿、G L BOWRON & CO LIMITED

（注）G L BOWRON & CO LIMITEDの異動に関しましては、平成29年8月23日に公表いたしました「子会社株式の譲渡に関するお知らせ（開示事項の経過）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,579,060株	29年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,081,540株	29年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,497,520株	29年3月期	15,459,865株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府の月例報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意していく必要性が求められるところです。

当社グループが属する寝具業界におきましては、睡眠に対する関心が急速に高まる中で、寝具の需要に変化が生じています。とりわけ健康志向時代の中で、さまざまな機能商品が登場して快眠に貢献しているのが最近の状況であります。近年、中国を中心とした海外生産品の高い輸入割合の影響を受けて国内生産は縮小してきましたが、このところ日本製への見直しもあり下げ止まり傾向となっており、今後の国内生産に好影響を与えるものとみられています。しかしながら、寝具市場の海外製品比率は高く、中でも中国などからの輸入は依然として量的には高水準であります。国産品では海外品との棲み分け、あるいは差別化によって新たな市場構築への動きも強まっています。(寝具新聞社「寝具新聞」記事より抜粋)

こうした状況の中、当社グループは、企業理念に基づき、総合寝具関連企業として寝具・リビング用品の生産・販売を積極的に推進し、関連サービスの充実にも努めました。

主力のダイレクトセールスにおきましては、当期売上は前年度とほぼ横這いで推移いたしました。販売員増員に向けて積極的な採用活動に努めましたが、依然として苦戦が続きました。一方で、臨時社員数は大幅に増加しました。結果として経費減となり、増益となりました。また、商品別売上構成といたしましては、カーテン、畳、大手住宅関連メーカーと提携しての内窓の販売等、寝具以外の住宅関連品の販売が伸張しております。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売につきましては、国内景気の緩やかな回復とともに、法人顧客の需要に積極的に応え、業績は好調に推移いたしました。

海外卸売に関しましては、G L BOWRON & CO LIMITEDの売却の影響により減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,751,714千円（前期比11.9%減）となりました。一方、営業利益は、ダイレクトセールス部門の経費減等の影響もあり1,591,840千円（前期比1.0%増）となりました。営業外損益におきまして、前期は為替差益を5,280千円計上したのに対し、当期は為替差損を400,515千円計上したことにより、経常利益は1,660,109千円（前期比18.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期はG L BOWRON & CO LIMITEDにおいて事業整理損365,359千円を計上したのに対し、当期は有形固定資産売却益250,690千円及び子会社株式売却損154,740千円等を計上した結果、1,103,630千円（前期比4.9%減）となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は16,823,894千円（前期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1,900,577千円（前期比8.5%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は927,819千円（前期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は333,355千円（前期比22.6%減）となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,584,586千円増加し、58,766,302千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,277,152千円増加し、39,413,247千円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,385,087千円増加及び有価証券が287,237千円増加した一方で、たな卸資産が1,317,137千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して692,566千円減少し、19,353,055千円となりました。主な要因は、投資有価証券が898,670千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末と比較して829,549千円増加し、12,923,693千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して789,557千円減少し、5,678,108千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円減少したことや支払手形及び買掛金が223,759千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1,619,106千円増加し、7,245,585千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,500,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して755,036千円増加し、45,842,609千円となりました。主な要因は、利益剰余金が638,705千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ929,266千円増加し、15,088,359千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,695,186千円（前連結会計年度は3,541,561千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,641,869千円、減価償却費465,852千円、利息及び配当金の受取額318,787千円などがあった一方で、たな卸資産の増加386,434千円、法人税等の支払額532,786千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,293,219千円（前連結会計年度は1,523,537千円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については、子会社株式の売却による収入1,440,492千円、投資有価証券の売却及び償還による収入595,515千円があった一方、支出については、定期預金の純増額2,588,607千円のほか、有形固定資産の取得による支出1,119,463千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は534,248千円（前連結会計年度は1,303,217千円の獲得）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入3,000,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出2,000,000千円、配当金の支払額464,925千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれます。当社グループ主力のダイレクトセールスにおきましては、有効求人倍率の上昇を背景とした採用難などの影響もあり、販売員の増員が依然として困難な状況であります。雇用形態、勤務体系の多様化を図るなどの対策を講じることで、売上高は概ね横這いで推移する見込みであります。

ダイレクトセールス以外の販売形態においては、レンタルは増収、国内卸売、ホテル・旅館向け販売は概ね横這いの見込みであります。海外卸売については、G L BOWRON & CO LIMITEDの売却により、大幅な減収となる見込みであります。

以上から、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高16,302,178千円（前期比8.2%減）、営業利益1,514,716千円（前期比4.8%減）を見込んでおります。営業外損益におきましては、為替差損益は発生しないものと想定し、経常利益1,977,214千円（前期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,292,511千円（前期比17.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,718,887	28,103,974
受取手形及び売掛金	7,630,794	7,720,467
有価証券	607,199	894,436
たな卸資産	3,537,147	2,220,010
繰延税金資産	231,264	167,426
その他	482,911	371,292
貸倒引当金	△72,110	△64,360
流動資産合計	37,136,095	39,413,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,700,809	19,075,098
減価償却累計額	△15,045,715	△14,426,491
建物及び構築物（純額）	4,655,094	4,648,606
機械装置及び運搬具	5,834,848	3,402,333
減価償却累計額	△5,521,391	△3,183,629
機械装置及び運搬具（純額）	313,457	218,703
工具、器具及び備品	763,034	782,117
減価償却累計額	△580,040	△564,564
工具、器具及び備品（純額）	182,993	217,552
土地	13,073,217	13,237,065
建設仮勘定	9,774	130,309
有形固定資産合計	18,234,537	18,452,237
無形固定資産	70,256	34,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,955	504,284
繰延税金資産	61,867	51,085
その他	316,155	349,840
貸倒引当金	△40,151	△39,176
投資その他の資産合計	1,740,826	866,034
固定資産合計	20,045,621	19,353,055
資産合計	57,181,716	58,766,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,049	464,290
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	1,500,000
未払金	777,271	751,420
未払法人税等	273,362	264,426
賞与引当金	219,391	231,711
返品調整引当金	84,299	82,052
割賦利益繰延	1,400,287	1,461,171
繰延税金負債	9,227	12,605
その他	1,015,775	910,429
流動負債合計	6,467,665	5,678,108
固定負債		
長期借入金	4,000,000	5,500,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	411,624	413,109
長期預り保証金	1,094,360	1,089,688
繰延税金負債	42,844	50,115
その他	53,666	168,690
固定負債合計	5,626,478	7,245,585
負債合計	12,094,144	12,923,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,291,125	46,929,830
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	45,602,982	46,241,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,299	62,490
繰延ヘッジ損益	1,859	△933
為替換算調整勘定	△552,568	△460,635
その他の包括利益累計額合計	△515,409	△399,078
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,087,572	45,842,609
負債純資産合計	57,181,716	58,766,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	20,138,294	17,751,714
売上原価	8,222,597	6,567,974
売上総利益	11,915,697	11,183,739
販売費及び一般管理費	10,338,841	9,591,899
営業利益	1,576,856	1,591,840
営業外収益		
受取利息	297,729	320,368
受取配当金	10,494	10,765
受取手数料	118,088	99,401
為替差益	5,280	—
その他	63,820	60,842
営業外収益合計	495,414	491,378
営業外費用		
支払利息	18,280	20,298
為替差損	—	400,515
貸倒引当金繰入額	4,806	—
株式交付費	5,993	—
その他	3,422	2,295
営業外費用合計	32,502	423,109
経常利益	2,039,767	1,660,109
特別利益		
有形固定資産売却益	5,629	250,690
収用補償金	146,214	—
特別利益合計	151,843	250,690
特別損失		
子会社株式売却損	—	154,740
有形固定資産除却損	13,939	33,367
減損損失	49,949	45,804
事業整理損	365,359	—
ゴルフ会員権評価損	3,764	—
特別退職金	—	35,017
特別損失合計	433,013	268,930
税金等調整前当期純利益	1,758,597	1,641,869
法人税、住民税及び事業税	543,002	525,077
法人税等調整額	54,570	13,161
法人税等合計	597,573	538,238
当期純利益	1,161,024	1,103,631
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161,024	1,103,630

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,161,024	1,103,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,137	27,191
繰延ヘッジ損益	10,537	△2,792
為替換算調整勘定	△253,256	91,932
その他の包括利益合計	△232,580	116,330
包括利益	928,444	1,219,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,444	1,219,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	45,559,572	△4,637,723	44,132,095
当期変動額					
剰余金の配当			△429,471		△429,471
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161,024		1,161,024
自己株式の処分		△1,682,247		2,421,581	739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,682,247	731,552	2,421,581	1,470,886
当期末残高	100,000	1,427,998	46,291,125	△2,216,142	45,602,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,161	△8,678	△299,312	△282,829	0	43,849,265
当期変動額						
剰余金の配当						△429,471
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161,024
自己株式の処分						739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	10,537	△253,255	△232,580	—	△232,580
当期変動額合計	10,137	10,537	△253,255	△232,580	—	1,238,306
当期末残高	35,299	1,859	△552,568	△515,409	0	45,087,572

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	46,291,125	△2,216,142	45,602,982
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103,630		1,103,630
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,705	—	638,705
当期末残高	100,000	1,427,998	46,929,830	△2,216,142	46,241,687

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,299	1,859	△552,568	△515,409	0	45,087,572
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						1,103,630
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,191	△2,792	91,932	116,331	—	116,331
当期変動額合計	27,191	△2,792	91,932	116,331	—	755,036
当期末残高	62,490	△933	△460,635	△399,078	0	45,842,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758,597	1,641,869
減価償却費	510,290	465,852
減損損失	49,949	45,804
事業整理損	365,359	—
有形固定資産除却損	13,939	33,367
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,629	△250,690
収用補償金	△146,214	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	154,740
特別退職金	—	35,017
ゴルフ会員権評価損	3,764	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,047	△1,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,415	12,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,640	1,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,650	—
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△8,248	60,883
受取利息及び受取配当金	△308,224	△331,134
支払利息	18,280	20,298
為替差損益(△は益)	41,298	390,224
売上債権の増減額(△は増加)	143,129	△108,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	717,309	△386,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,166	△176,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,847	△22,097
その他	221,852	344,311
小計	3,296,478	1,929,483
利息及び配当金の受取額	355,297	318,787
利息の支払額	△16,900	△20,298
法人税等の支払額	△461,474	△532,786
収用補償金の受取額	368,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,561	1,695,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	—	1,440,492
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,957,419	△2,588,607
有形固定資産の取得による支出	△946,233	△1,119,463
有形固定資産の売却による収入	28,981	374,020
無形固定資産の取得による支出	△10,680	△4,385
投資有価証券の取得による支出	△257,302	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,573,766	595,515
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△910	△2,320
長期貸付金の回収による収入	9,757	7,629
その他	36,503	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,537	△1,293,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△2,000,000
配当金の支払額	△429,471	△464,925
自己株式の売却による収入	733,400	—
その他	△712	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,217	534,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,907	△6,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,245,334	929,266
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,759	14,159,093
現金及び現金同等物の期末残高	14,159,093	15,088,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとん、ムートン製品の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,253,690	884,604	20,138,294	—	20,138,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	244,945	244,945	△244,945	—
計	19,253,690	1,129,550	20,383,240	△244,945	20,138,294
セグメント利益	1,751,634	430,775	2,182,410	△605,553	1,576,856
セグメント資産	34,664,588	17,311,296	51,975,885	5,205,831	57,181,716
その他の項目					
減価償却費	255,297	243,149	498,446	11,843	510,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,624	788,937	953,561	949	954,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△244,945千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△605,553千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額5,205,831千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,823,894	927,819	17,751,714	—	17,751,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	252,540	252,540	△252,540	—
計	16,823,894	1,180,360	18,004,255	△252,540	17,751,714
セグメント利益	1,900,577	333,355	2,233,932	△642,092	1,591,840
セグメント資産	33,890,013	17,760,360	51,650,373	7,115,929	58,766,302
その他の項目					
減価償却費	205,008	250,131	455,139	10,712	465,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,608	780,353	1,130,961	1,057	1,132,018

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△252,540千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△642,092千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,115,929千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,909.34円	2,958.06円
1株当たり当期純利益金額	75.10円	71.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,161,024	1,103,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,161,024	1,103,630
普通株式の期中平均株式数(株)	15,459,865	15,497,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,087,572	45,842,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,087,572	45,842,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,497,520	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。